1.特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ 2021年度活動計画

1．2021 年度の活動方針；ウィズコロナ時代の連携・市民参加を再構築

2021 年は、設立 20 周年の節目を迎えます。“よい社会は市民がつくる　現場・経験・知恵・資源　もちよるつながるプラットホーム”のキャッチフレーズを体現すべく、多様な人々が関わり、経験を持ち寄り相互に補完する関係を育む環境づくりに事業を通して取り組みます。

2021 年は 4 年に亘る中期重点計画の最終年です。ウィズコロナ時代、生活様式や働き方の多様化が急激に進んでいます。複業・複数の役割を持つことが当たり前になっている時代に合った市民活動への参画の仕方・中間支援組織の役割を果たします。

以下では、第 4 期中期重点計画のテーマに沿って、特に今年度特徴的に取り組む内容を記します。

(1)「市民公益活動の持続的なマネジメントへの支援」「NPO 活動の意義や価値の発信」

1.コロナ収束後においても、オンラインを活用した取り組みは団体の活動内容や規模に応じて大小ありながら引き続き求められます。オンライン配信サポート、マネジメントの改善をはじめＮＰＯのＤＸ支援に、専門家と連携して取り組みます。

2.ＮＰＯの社会的価値や活動の意義を発信し、企業・大学などＮＰＯと多様な主体との協働を後押しします。

3.テーマ持ち寄り型や時機をとらえたトピックスによる学習会の開催を通じて、ＮＰＯや支援に携わる人材の学びあいの場を提供し、同時に気軽に相談しあえる仲間づくりにつなげます。

4.事務局支援業務は、会計入力代行、拠点整備および法人運営支援を継続する他、プロポーザル提案申請支援やオンラインを活用した相談対応など、ＶＮＳの経験を活かしニーズに対応した機会を設けます。

5.組織基盤強化を目的とした伴走支援を中小企業診断士、行政書士等の専門家と連携して、引き続き取り組みます。

(２)地域密着型の中間支援組織と連携した「草の根の市民活動の活性化」

6.コロナ禍において草の根の市民活動への影響は深刻です。テーマを設けた学習会や活動相談会等を通じて相談として寄せられにくい困りごとや課題を持ち寄る機会の提供に取り組みます。

7.地域課題の解決にむけて、多様な主体との協働連携を促進するため、他の中間支援組織との連携事業や研修事業を通じて人材育成に取り組みます。

(３)地縁力を再生し、新しい地域経営のあり方を築く「地域力コーディネート」

8.刈谷市の共存・協働のまちづくりでの 10 年を超える経験が積み重なり、他市の取組に役立つ機会が増えています。経験を共有知として、地域の土壌にあわせたオーダーメイドの支援に取り組みます。

9.新型コロナウイルス感染症によって地域のイベントや活動が大きく影響を受けます。安全に配慮した運営のあり方、新たな工夫や手法の導入の面からの情報共有を行い、地域で人々が交流し、コミュニティをつくるための活動が存続するサポートをします。

(４)市民公益活動に関わる、経験・情報を資源化してつなげる「情報循環」

10.新型コロナウイルス感染症に関する支援情報や市民社会に不可欠な情報をタイムリーに発信し、地域の団体、中間支援組織や支援者と共有する機会をつくります。

11.市民活動支援センター情報交流会を通じて、オンライン・リアル・ハイブリッド型の検証を行い、経験を共有知としてしくみをつくること、蓄積した情報をこの地域の社会貢献事業を社会からの支援とつなげていくこと等を実践します。

12.これまで行ってきた事業による知見や情報を編集し、適切且つ主体的に選択することにつながる情報発信をします。

特定非営利活動に係る活動計画

2021年5月1日～2022年4月30日

2021．9．6　　第１９８回理事会

	収益予定額	費用予定額
総合計	24,898,378 円	24,744,322 円
自主事業	900,000 円	1,000,000 円
公共事業	17,008,078 円	17,008,078 円
民間契約事業等	1,020,000 円	1,020,000 円
受取助成金等	3,800,000 円	3,800,000 円
会費寄付金等	2,170,300 円	1,916,244 円
当期経常増減額	154,056 円	
前期正味財産繰越額	24,342,609 円	
当期正味財産繰越額見込	24,496,665 円	

事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	収益予定額	費用予定額
1．研修事業					11,689,838 円	11,689,838 円
1-1　ＮＰＯ・まちづくり研修事業					150,000 円	150,000 円
① ＮＰＯ・まちづくりに関する講師派遣等研修事業	ＮＰＯ・企業・行政等に対するＮＰＯへの理解や協働、事業運営や組織運営に関する講師派遣など各種研修事業	通年	愛知県・東海地域を中心に実施	講座受講者及び受講者の所属団体や当該地域社会	150,000 円	150,000 円
② インターンシップ研修	愛知県職員をはじめ行政・企業・ＮＰＯ等のインターンシップ研修を実施する	通年	本法人事務所等	当該派遣者及び所属団体等	0 円	0 円
③ NPO会計力検定学習会	NPO会計の実務担当者向けに、NPO会計力検定に向けた学習会を開催する	下期	本法人事務所等(オンライン開催)	NPO事務局担当者	0 円	0 円
1-2　受託契約事業（公共部門）					11,539,838 円	11,539,838 円
① 刈谷市・市民との共存・協働推進支援事業（刈谷市）	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための支援。まちづくりコーディネーターの育成、職員研修等。	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・刈谷市民等	6,960,811 円	6,960,811 円
② 岡崎市職員の市民協働研修（岡崎市）	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための職員研修	事業期間	岡崎市内の公共施設等	受講生・岡崎市・岡崎市民等	270,000 円	270,000 円
③ 清須市市民協働推進支援業務（清須市）	清須市民を対象とし、様々なまちづくり主体が情報共有や関係構築できる場の運営支援ならびに職員研修を行う	事業期間	清須市内公共施設	受講生・清須市・清須市民等	1,172,600 円	1,172,600 円
④ 多様な主体との連携・協働促進コーディネーター養成研修（愛知県）	NPOと大学・企業など多様な主体との連携・協働を進めるために必要なコーディネートスキルを養う研修・活用報告書の作成	事業期間	あいちNPO交流プラザ等	市民、NPO、企業、行政等	1,777,490 円	1,777,490 円
⑤ なごやNPO共感獲得セミナー（名古屋市）	NPOやNPO支援者を対象に、共感を集め寄付や支援につなげるためのセミナー	事業期間	名古屋市民活動推進センター	受講生・名古屋市・名古屋市民等	661,584 円	661,584 円
⑥ NPO資金調達セミナー（愛知県）	NPOやNPO支援者を対象に、助成金や課題解決に資する情報を提供するセミナー	事業期間	愛知県内公共施設	市民・NPO・愛知県民等	697,353 円	697,353 円
2．啓発・情報提供事業					330,000 円	330,000 円
2-1　情報提供事業					0 円	0 円
① 情報発信事業	NPOやまちづくりに関する有益な情報をライブラリ等で収集管理するとともにインターネットツールやFAX・ビデオ・冊子等を通じて情報提供する。ＩＴ情報発信の改善を図る	通年	当法人事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	0 円	0 円
② 学習型情報循環事業	市民社会形成をめぐる動きについて、課題意識を持ち寄り、情報を循環させる	通年	当法人事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	0 円	0 円
2-2　受託契約事業（公共部門）					330,000 円	330,000 円
① あいちＮＰＯ　Ｗｅｂサイトメンテナンス（愛知県）	愛知県の「ＮＰＯ交流プラザ」のＷｅｂサイトのメンテナンスを行う	通年	当法人事務所等	県民、NPO、行政、企業、など。	330,000 円	330,000 円
3．研究調査・提言事業					2,054,252 円	2,154,252 円
3-1　ＮＰＯ・まちづくりに関する調査・研究・提言を実施又はサポート					100,000 円	200,000 円
① ＮＰＯ・まちづくりに関する調査研究提言	ＮＰＯやまちづくりの現状と課題を把握し経営基盤強化等問題解決するためフォーラムの開催や研究レポート発行等を行う。今年度は新型コロナ対応を重点的に行う	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	0 円	0 円
② 市民活動支援センター情報交流促進	市民活動支援センターのこれからのあり方について、調査や事例収集を通して検討する	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	0 円	100,000 円
③ 各種委員会・審議会参画	各種公的機関設置の委員会等に参画し提言を行う	通年	全国・東海地域の公共施設等	全国・中部・東海の県民・行政等	100,000 円	100,000 円
3-2　受託契約事業（公共部門）					1,954,252 円	1,954,252 円
① 地域課題の解決に向けた多様な主体による連携・協働促進会議（愛知県）	地域課題の解決に向けて協議するための会議を開催し、多様な主体による連携・協働を促す	事業期間	あいちNPO交流プラザ等	市民、NPO、企業、行政等	1,954,252 円	1,954,252 円

4．相談・助言事業					9,133,988 円	9,133,988 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	収益予定額	費用予定額
4-1　ＮＰＯ・まちづくり相談サポート事業					600,000 円	600,000 円
① NPO・まちづくり相談事業	団体個別相談などNPO等からの運営等の相談対応を行う	通年	当法人事務所等	NPO30団体程度	300,000 円	300,000 円
② NPO会計ソフト提供事業	ソリマチのＮＰＯ会計ソフト「会計王(ＮＰＯ法人会計基準対応版)」の普及によりＮＰＯの会計業務を支援。	通年	当法人事務所及び当該ＮＰＯ事務所	NPO30団体程度	300,000 円	300,000 円
③ 事業承継センター	助成金を獲得し、事例収集、勉強会、事例集、ハンドブックなど作成	随時	当法人事務所及び当該ＮＰＯ事務所	当該ＮＰＯ及びその関係者	0 円	0 円
④ 評価に関する伴走支援事業	事業評価・組織評価に関する伴走支援を行う	随時	各NPO事業所他	当該ＮＰＯ及びその関係者	0 円	0 円
4-2　受託契約事業（公共部門）					3,033,988 円	3,033,988 円
① NPOアドバイザー事業（名古屋市）	名古屋市民活動推進センターにアドバイザーを派遣し、NPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業期間	名古屋市民活動推進センター	当該ＮＰＯ及びその関係者	2,445,000 円	2,445,000 円
② ＮＰＯ事務支援事業（大口町）	町内のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業期間	大口町の公共施設	当該ＮＰＯ及びその関係者	388,988 円	388,988 円
③ 一宮市市民活動支援センターアドバイザー	市内のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	月1回	一宮市市民活動センター	当該ＮＰＯ及びその関係者	100,000 円	100,000 円
④ 市民活動・NPO相談（尾張旭市）	市内のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	随時	尾張旭市市民活動支援センター	当該ＮＰＯ及びその関係者	60,000 円	60,000 円
⑤ 市民活動相談（北名古屋市）	市内のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	随時	北名古屋市市民活動スペース	当該ＮＰＯ及びその関係者	20,000 円	20,000 円
⑥ 市民活動相談（長久手市）	市内のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	随時	長久手市まちづくりセンター	当該ＮＰＯ及びその関係者	20,000 円	20,000 円
4-3　受託契約事業（民間部門）					5,500,000 円	5,500,000 円
① 東海ろうきん助成支援事業[寄付金]	東海労働金庫の社会貢献商品制度を通して、「就労支援」「こどもの健全育成」を主な活動とするＮＰＯに寄付が行われることを支援する。	事業期間	東海ろうきん本部、当法人事務所及び当該団体の事務所等	愛知の市民、NPO及びその関係者等	1,200,000 円	1,200,000 円
② Withコロナ時代の社会参加と雇用継続（㈱READYFOR）	コロナ禍で影響を受ける当事者への支援活動を行う民間公益活動の新たな活動様式にむけた個別支援を行い、事例集によりノウハウを発信・蓄積する	事業期間	東海３県一円	東海3県の市民、NPO及びその関係者等	3,800,000 円	3,800,000 円
③ 組織基盤強化に関する伴走支援事業	事業評価・組織評価に関する伴走支援を行う	随時	当該団体の事務所等	当該団体及びその関係者	500,000 円	500,000 円
④ Withコロナ時代のマネジメント	コロナ禍で影響を受ける民間公益活動の新たな活動様式を共有知として展開する	随時	愛知県内一円	愛知の市民、NPO、企業、行政等	0 円	0 円

5．交流、ネットワーク促進事業					200,000 円	200,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	収益予定額	費用予定額
5-1　ＮＰＯ交流・ネットワーク促進事業					200,000 円	200,000 円
① ＮＰＯ・まちづくり交流・ネットワーク事業	「新しい公共フォーラムあいち」の継承や都市・農山村交流など、ＮＰＯ・まちづくりの交流・ネットワーク形成を進める	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	当該団体及び市民・関係者	0 円	0 円
② 法人設立20周年記念事業	法人設立20周年を迎え、地域の中間支援組織としての役割を展望する	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	愛知の市民、NPO、企業、行政等	200,000 円	200,000 円
③ 産直施設活性化事業	農山村活性化のため産地直売所活性化を推進する。	事業期間	愛知県内一円	愛知の市民、企業、行政等	0 円	0 円
④ 中小企業診断士のNPO支援促進	中小企業診断士の実務実習対象にNPOが加わったことを受け、中小企業診断士のNPO支援の促進を図る	随時	愛知県内一円	愛知の市民、企業、行政等	0 円	0 円

6．市民団体等事務局代行事業					520,000 円	520,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	収益予定額	費用予定額
6-1　市民団体等事務局代行支援事業					520,000 円	520,000 円
① （特）あいち福祉ネット	高齢者介護や障がい者福祉を担う福祉系ＮＰＯが結成した当該法人の事務局運営支援等を行う	事業期間	当法人事務所	当該ＮＰＯ、受益者、関係者等	300,000 円	300,000 円
② NPO会計スタッフ派遣事業	ＮＰＯ法人の会計に関する継続的な相談助言支援活動を行う	通年	当法人事務所及び支援先ＮＰＯ事務所	当該ＮＰＯ及びその関係者	0 円	0 円
③ NPO会計事務代行	会計データ入力、休眠預金等助成金の会計報告を代行する	通年	当法人事務所及び支援先ＮＰＯ事務所	当該ＮＰＯ及びその関係者	210,000 円	210,000 円
④ NPO会計力検定	NPO会計力検定の愛知開催の事務局運営を行う	下期	当法人事務所及び支援先ＮＰＯ事務所	当該ＮＰＯ及びその関係者	10,000 円	10,000 円